

外務省 再検討要請

管理番号	提案区分		提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	制度改正による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管・関係府省	団体名	その他 (特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支援事例(主なもの)>	
	区分	分野									団体名	支援事例
109	B	地方に対する規制緩和	その他	<p>私人への徴収・収納委託が可能な歳入範囲の拡大(庶務発給等事務に係る歳入歳出外現金の追加)</p>	<p>庶務法に基づく庶務発給等の事務について、大阪府では、大阪府のバスポートセンターの他、事務処理特例制度により、市町村へ権限移譲した上で執行している。</p> <p>同事務を市町村にて執行する場合、庶務法第20条第2項に基づき、大阪府手数料を市町村窓口において徴収する必要がある。本府においては、現在は大阪府仕様を用いて徴収しているが、平成30年10月をもって、前記の廃止を予定している。それに伴い、平成30年10月以降は、市町村窓口において、現金による手数料の徴収が必要となり、同徴収事務を庶務発給等の事務と一体的に、事務処理特例制度による市町村への権限移譲事務として執行予定である。</p> <p>また、庶務発給等を取り扱う市民課・住民課の事務については、現在多くの市町村において、窓口の民間委託を実施しているところ。</p> <p>しかしながら、市町村が大阪府手数料の徴収事務を執行する場合、市町村においてその徴収が(歳入歳出外現金)とならざる限り、同徴収事務は、地方自治法43条及び同法施行令第138条によると、私人への委託が不可となっている。(庶務省へ確認済)</p> <p>その結果、同徴収事務のみ、民間委託からは除外し、市町村職員が処理、または申請者に市町村指定金融機関において納付いただく等による対応が必要となり、業務の効率化や住民の利便性の面で課題となっている。</p> <p>また、国が定める「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、業務改革等の推進として「窓口業務の民間委託の活用展開を進める」としている中で、現在の状況は、窓口委託の促進の阻げとなりがちな。</p>	<p>事務の効率化や住民の利便性の向上等が可能となる。</p> <p>また、窓口業務の民間委託が促進される。</p>	<p>地方自治法243条 地方自治法施行令第138条 庶務法第20条</p>	<p>総務省、外務省</p>	<p>大阪府、堺市、兵庫県、鳥取県、徳島県、関西広域連合</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>○当市は申請や受付等の窓口業務を委託しているが、徴収・収納事務は切り離して業務をせざるを得ない状況である。</p>

管理番号	各府省からの第1次回答	各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解		各府省からの第1次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解		全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見	提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点(重点事項)
		見解	補足資料	見解	補足資料		
109	<p>【総務省】 本件提案に関しては、条例による事務処理の特例により市町村が行う旅券発給等の事務に係る手数料について、地方自治法第227条に基づき、当該市町村が自らの手数料として設定し徴収することが可能であり、その場合には、当該手数料の徴収又は収納事務について市町村が私人に委託することは現行制度により可能となっている。</p> <p>【外務省】 本件提案に関しては、条例による事務処理の特例により市町村が行う旅券発給等の事務に係る手数料について、地方自治法第227条に基づき、当該市町村が自らの手数料として設定し徴収することが可能であり、その場合には、当該手数料の徴収又は収納事務について市町村が私人に委託することは現行制度により可能となっている。</p> <p>なお、都道府県への支出が必要な場合には、当該市町村が手数料として徴し、歳入とした後、当該都道府県に対して歳出として、支出すべきと考ええる。</p> <p>また、旅券法第20条第2項は、都道府県は、条例で定めるところにより都道府県の手数料を徴収することができるが、旅券法及び旅券法施行令において、旅券の発給等の部分の申請をする者から都道府県が徴収する都道府県の手数料の徴収に係る事務及びその処理又はその方法に関して何ら規定を置いていないところ、一部の都道府県において、当該都道府県知事の権限に属する一給旅券に関する事務の一部を、条例による事務処理の特例により、一部又は全部の市町村長に対して事務権限を配分することを前提として、当該市町村が行う事務に関する規定を旅券法令において設けることは、旅券法令の範ちゆうを超えており、困難である。</p>	<p>○「当該市町村が自らの手数料として設定し徴収することが可能であり、」との御回答について、旅券の作成事務は、府において主体的責任をもって確保に執行すべきものと考えており、府が旅券事務手数料を徴収し実施している。そのため、市町村に旅券発給の全ての事務権限を移譲し、各市町村からの委託を受けて府が発券作成を行うことは適当とは言えない。</p> <p>○本件に係る取組は、歳入歳出外現金といえ、市町村窓口における収納方法は手数料等と異ならず、公正な公金の取扱い及び旅券発給は既に私人委託を認められている責目と相違ないことから、旅券発給事務に係るものに限定することも、関係法令の改正など必要な措置をご検討いただきたい。</p>			<p>【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。提案団体の提案が「現行規定により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。</p>	<p>○「当該市町村が自らの手数料として設定し徴収することが可能であり、」との御回答について、実際の事務として旅券の作成が配属されているのは都道府県であり、旅券交付に係るほとんどの食目は都道府県が持っている。このため、市町村が自らの手数料とするには実態と異なる事務を強いることとなり、不適ではないか。</p> <p>○上記のように、本件は一般的な事務処理特例ではなく、旅券法特有の枠組みの中で支障が生じており、また、証紙集はに起因する支障も旅券の申請にかかる手数料においても発生するものである。</p> <p>旅券法及び国法施行令では、旅券発給に関する事務手続を定めており、都道府県知事を申請の受理、旅券の作成及び交付等の主体として位置付けている。平成16年の旅券法改正により、これらの事務の一部を条例で市町村に再委託することが可能となり、現在、全国的に普及・定着している。さらに、市町村によっては窓口業務を民間委託することで業務改善を積極的に進めているところ。</p> <p>このように、旅券法令では都道府県知事の事務を規定しつつも、実態として市町村及び私人まで事務手続の主体が拡大・変遷していることから、旅券法例において、市町村の委託を受けた民間事業者が都道府県手数料の徴収事務に関わらせることと違和感はないと思われる。</p> <p>引き続き、地方分権及び旅客サービスの改善という平成16年の旅券法改正の趣旨、地方分権サービスの民間委託の拡大の政府方針に沿った運用が可能となるよう、旅券法関係法令において必要な措置を行うべきではないか。</p> <p>○本件に係る取組は、歳入歳出外現金といえ、市町村窓口における収納方法は通常の手数料と異ならず、公正な公金の取扱いは既に私人へ委託されている責目と同様に扱われると思われる。</p> <p>よって、旅券発給事務に係るものに限定して、私人が歳入歳出外現金についても取り扱えるよう、地方自治法関係法令の改正など必要な措置を行うべきではないか。</p>	